

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	308,077	(負 債 の 部)	260,739
I 流 動 資 産	224,604	I 流 動 負 債	216,319
現 金 預 金	32,078	支 払 手 形	17,671
受 取 手 形	3,084	工 事 未 払 金	96,464
完成工事未入金	128,584	短 期 借 入 金	58,621
有 価 証 券	94	未 払 金	1,241
販 売 用 不 動 産	11,496	未 払 法 人 税 等	306
未 成 工 事 支 出 金	14,600	未 成 工 事 受 入 金	23,512
開 発 事 業 等 支 出 金	4,536	預 り 金	12,586
材 料 貯 蔵 品	1,076	完 成 工 事 補 償 引 当 金	565
短 期 貸 付 金	2,087	賞 与 引 当 金	1,400
未 収 入 金	18,824	工 事 損 失 引 当 金	450
繰 延 税 金 資 産	6,785	そ の 他	3,498
そ の 他	2,276		
貸 倒 引 当 金	△923	II 固 定 負 債	44,419
II 固 定 資 産	83,472	長 期 借 入 金	35,435
(1) 有 形 固 定 資 産	48,355	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,200
建 物 ・ 構 築 物	9,908	退 職 給 付 引 当 金	220
機 械 ・ 運 搬 具	3,605	関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	1,105
工 具 器 具 ・ 備 品	419	そ の 他	458
土 地	34,322		
リ ー ス 資 産	54		
建 設 仮 勘 定	45		
(2) 無 形 固 定 資 産	501		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	34,615		
投 資 有 価 証 券	12,841		
関 係 会 社 株 式	1,327		
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	838		
長 期 貸 付 金	478		
開 発 事 業 出 資 金	6,943		
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	3,850		
長 期 前 払 費 用	232		
繰 延 税 金 資 産	8,318		
そ の 他	3,830		
貸 倒 引 当 金	△4,046		
		(純 資 産 の 部)	47,338
		I 株 主 資 本	44,055
		(1) 資 本 金	28,070
		(2) 資 本 剰 余 金	20,106
		資 本 準 備 金	10,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	10,106
		(3) 利 益 剰 余 金	△4,099
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△4,099
		繰 越 利 益 剰 余 金	△4,099
		(4) 自 己 株 式	△22
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,283
		(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△222
		(2) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△9
		(3) 土 地 再 評 価 差 額 金	3,516
資 産 合 計	308,077	負 債 純 資 産 合 計	308,077

# 損 益 計 算 書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
<b>I 売 上 高</b>		
完 成 工 事 高	365,358	
開 発 事 業 等 売 上 高	1,195	366,553
<b>II 売 上 原 価</b>		
完 成 工 事 原 価	339,140	
開 発 事 業 等 売 上 原 価	1,513	340,654
<b>売 上 総 利 益</b>		
完 成 工 事 総 利 益	26,217	
開 発 事 業 等 総 損 失	318	25,899
<b>III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		16,204
営 業 利 益		9,695
<b>IV 営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 配 当 金	1,537	
そ の 他	315	1,852
<b>V 営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	3,102	
為 替 差 損	590	
そ の 他	773	4,466
経 常 利 益		7,081
<b>VI 特 別 利 益</b>		
前 期 損 益 修 正 益	15	
固 定 資 産 売 却 益	304	
保 険 差 益	121	
受 取 和 解 金	88	
そ の 他	0	529
<b>VII 特 別 損 失</b>		
前 期 損 益 修 正 損	40	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,765	
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,020	
そ の 他	719	7,545
税 引 前 当 期 純 利 益		65
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	316	
法 人 税 等 調 整 額	2,865	3,181
当 期 純 損 失		3,116

# 株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 資 合 計	株 主 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
前 期 末 残 高	28,070	10,000	10,106	20,106	△1,005	△1,005	△20	47,150	
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失					△3,116	△3,116		△3,116	
土地再評価差額金取崩額					23	23		23	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△3,093	△3,093	△1	△3,094	
当 期 末 残 高	28,070	10,000	10,106	20,106	△4,099	△4,099	△22	44,055	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	△1,972	△7	3,539	1,559	48,710
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失					△3,116
土地再評価差額金取崩額					23
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,749	△2	△23	1,723	1,723
当 期 変 動 額 合 計	1,749	△2	△23	1,723	△1,371
当 期 末 残 高	△222	△9	3,516	3,283	47,338

# 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっている。

ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上している。

② デリバティブ……………時価法

なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。

③ たな卸資産

販売用不動産……………個別法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

開発事業等支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、採掘権については生産高比例法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）……………定額法

なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ

いては、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

④ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

⑥ 関係会社開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

（会計処理の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は12,867百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ826百万円増加している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 3. 表示方法の変更

- (1) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」（前事業年度47百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。
- (2) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「保険差益」（前事業年度0百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。
- (3) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社開発事業損失引当金繰入額」（前事業年度2百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。
- (4) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」（前事業年度27百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。
- (5) 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」（当事業年度425百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。
- (6) 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」（当事業年度24百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。

### 4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	53,654百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	4,308百万円
関係会社に対する長期金銭債権	335百万円
関係会社に対する短期金銭債務	7,687百万円
関係会社に対する長期金銭債務	47百万円

#### (3) 退職給付信託

項 目	一時金制度	確定給付企業年金制度
退職給付信託控除前引当金	6,021百万円	2,080百万円
退職給付信託設定額	5,800百万円	2,754百万円
退職給付信託控除後引当金	220百万円	—
退職給付信託控除後前払年金費用	—	673百万円

#### (4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。

有価証券	1百万円
投資有価証券	154百万円
関係会社株式	75百万円

#### (5) 保証債務

銀行借入金保証	10,614百万円
住宅分譲前金保証	548百万円

- (6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成12年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額3,516百万円を「土地再評価差額金」

として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、10,765百万円である。

5. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	301,466百万円
(2) 関係会社との取引高	
売上高のうち関係会社に対する部分	2,396百万円
売上原価のうち関係会社からの仕入高	25,911百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	1,342百万円

6. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び数	普通株式	95千株
------------	------	------

7. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	7,688百万円
販売用不動産等評価損	5,075百万円
投資有価証券評価損	2,078百万円
その他	5,307百万円
繰延税金資産小計	20,149百万円
評価性引当額	△4,753百万円
繰延税金資産合計	15,396百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△274百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債合計	△292百万円
繰延税金資産の純額	15,104百万円

8. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等がある。

9. 関連当事者との取引

子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社	100% (一)	当社グループに対して船舶等の賃貸をしている。なお、当社において債務保証をしている。	保証債務	6,064 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

ペンタ・オーシャン・ドレッシング・パナマ社の銀行借入金につき、債務保証を行ったものである。

10. 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産	192円	69銭
(2) 一株当たりの当期純損失	12円	68銭

11. 重要な後発事象

該当事項なし。